



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集①

迷走するシリア情勢 — 宗派対立と国際政治の縮図 —

はじめに

2010 年 12 月、チュニジアの抗議運動に端を発する「アラブの春」は、エジプト、リビア、イエメン等、アラブ諸国一帯に大きな影響を与えたが、シリアもその例外ではない。2011 年 3 月に起った反アサド政権を掲げた民主化運動は、当初抗議デモによる政権交代要求から始まったが、政権側による厳しい弾圧に反発するかたちで対立が激化し、2012 現在、事実上の内戦状態に陥っている。本稿では、反政府運動がイスラム教の宗派対立を鮮明化しようになった、2011 年 4 月～6 月の記事を中心に、シリアおよび周辺諸国をめぐる政治的、宗教的な対立を整理し提示する。

アサド政権とアラウィ派

シリアの人口はおよそ 2,300 万人、そのうちイスラム教スンニ派が人口の 7 割を占め、残り 3 割を、シリア正教会、アッシリア正教会等のキリスト教系、そしてアラウィ派、ドゥルーズ派等のイスラム教系で占めている。現アサド政権は、出身母体でもあるアラウィ派を支持基盤としているが、その人口は同国の 1 割程度に過ぎない少数派である。

アラウィ派はもともとシリア北西部の山岳地帯を中心に居住しており、貧しい農民が多かったため、20 世紀頃から教育費がかからないという理由で軍人になる者が多かったとされ（産経 6/27）、またフランス委任統治下では、多数派のスンニ派を監視するという目的で、警察や治安部隊に多く用いられてきた（寺門 4/1）。1963 年、クーデターによりバース党政権が誕生すると、軍に強い影響力をもつアラウィ派は同政権の中で大きな力を得る。とりわけ現大統領の父で、前大統領のハフェズ・アサド氏が政権を握るようになる 1970 年代以降、アラウィ派は軍幹部や治安機関の要職につくようになり、少数派でありながら政権の中枢を担ってきた（産経 6/27）。

アラウィ派はイスラム教の一派とされるが、土着信仰の要素が強く、神秘主義的傾向や輪廻転生説を有しているため、他のイスラム教とは異なった様相をみせる。そのためしばしば他宗派から異端視されてきたが、ハフェズ・アサド大統領時代、アラウィ派をシーア派の一派だとする宗教令（ファトワ）をシーア派指導者から引き出し、アラウィ派がイスラム教として正統であることを主張してきた（産経 4/13）。また、隣国レバノンのシーア派との関係強化にも努め、レバノンのシーア派系政治組織ヒズボラを政治的、経済的に支援してきた。

[→ラーク便り 54 号 31 頁参照]

弾圧と抵抗の悪循環により内戦状態へ

反政府デモによる運動は当初、現政権に対し自由や民主化を求めるものであり、反政府側はアラウィ派を含んだシリア国家そのものの変革を繰り返す主張していた（産経 4/13）。しかしアサド政権は、同国がリビアのカダフィ大佐のような状況に陥ることを恐れ、徹底して武力で民主化

運動を弾圧した。これに反発した一部の下級兵士が国軍を離反、「自由シリア軍」などの小規模な反政府武装組織を形成するようになる。武力衝突は長期化し、反政府運動開始から1年間で9千人以上の死者、5万人以上の難民を出した（毎日4/11）。

シリア国軍と離反兵士を中心とする反政府側の武力の差は歴然としており、国軍側が圧倒的に優位であるが、反政府側は政府治安機関を狙った爆弾テロ、市民を巻きこんだ自爆テロを多発させており、国際テロ組織アルカイダの関与も指摘されている。とりわけ国軍が反政府側への弾圧を強めた2012年2月以降、両者の戦闘は激化し、事実上の内戦状態となった（読売5/12）。

国連主導による停戦調停の失敗

この状況を重く見た国際社会は、2011年後半から、国連安保理による制裁措置を検討してきたが、アサド政権への制裁や権限委譲に関する安保理決議は否決されてきた。その背景には国連安保理常任理事国内で、反政府デモを武力で弾圧するアサド政権に否定的な米英仏と、それとは歩調を異にする中露の対立があったためである。安保理は議長声明による調停活動を採択し、アナン前国連事務総長を、国連・アラブ連盟合同特使として派遣、両勢力との調停交渉を進めた（毎日4/11）。

2012年4月12日にアサド政権と反政府側との停戦が発効した直後、戦闘は小康状態となり、治安も以前よりは改善され、調停はある程度の効力が認められた。同時期の5月7日、政府は複数政党制による議会選挙を行い、投票の結果、与党バース党が圧勝したと発表した。これにより政府側は現政権が国民に支持されていること、反政府運動弾圧の正当性を主張したが、反政府側は選挙をボイコットしており、欧米諸国もこの選挙を予定調和的なものと見なした（産経6/14）。

5月上旬、政府治安部隊および国連停戦監視団を狙った爆破テロが相次ぎ、政権支持者を中心に50名以上の死者が出た（読売5/12）。また中部の都市ホウラで5月25日、親政権民兵組織「シャビハ」による一般市民を巻きこんだ虐殺事件が起こると、首都ダマスカスを中心に再び戦闘が激化するようになる。政府側、反政府側ともに各部隊への統制がとれない状況に陥り、両者間の溝は修復不可能な状況になった（読売6/12）。

停戦の仲裁に務める国連停戦監視団は、爆破テロの標的となることから国軍から倦厭され、地域住民からもその無策さを批判された（毎日6/8ほか）。また非武装状態で停戦の監視にあたっているため、その機能は極めて脆弱で、十分な役割を果たせていない。欧米諸国は武装警護団の配備や監視機能の強化、航空機の導入等を訴えているが、中露はこれを否定し、あくまで外部からの軍事介入に反対している（読売6/1）。一方、ロシアはアナン特使が提案する問題解決に向けた連絡調整グループに、アサド政権を支持するイランの参加を求めたが、米英がこれに反発するなど、国連安保理内部でも歩調を合わせることが出来ず、打開策を打ち出せない状況に陥った（産経6/14）。

政治運動から宗派对立へ

4月の停戦後、政府側と反政府側の戦闘が激化する直接の契機となったのは、西部のホウラ、中部ハマ県にて起こった大量虐殺事件であった。どちらの事件もアラウィ派で親政府系民兵シャビハが関わっていたとされる（産経6/14）。シャビハは1970年代、西部ラタキアを中心

に発足した密輸を手がける犯罪組織で「幽霊」をその語源としている。5月25日に起きたホウラの事件では、政府軍が戦闘を行った後、シャビハが刃物や銃を用いて一般人を集団処刑した（読売6/1）。また6月6日に起きたハマ県の大量虐殺では、反政府運動が起きていない地にも関わらず、スンニ派ベドウィンを襲い、80人以上の死者を出した（毎日6/8）。

シャビハは国軍とは異なり、各地の親政府系勢力が独自に民兵を組織したもので、政府の指揮系統に直接的に加わっているわけではない（読売6/1）。また度重なるシャビハの大量虐殺により、アサド政権を支えるロシアが欧米諸国側に態度を軟化させてきており、政府側にとってもシャビハの暴走を止めることは重要な問題となっている。しかし、政府側はアサド政権を維持するため、軍の中枢を担うアラウィ派から見限られることを恐れており、シャビハによる一連の行為を黙認せざるを得ない状況にある（産経6/14）。

また、シリア国軍も一枚岩ではない。中東の衛星テレビ・アルアラビアでは、シリア国軍内部においてアラウィ派兵士とスンニ派兵士との間で、亀裂が生じていると伝えられる。6月21日、スンニ派でシリア空軍のハマダ大佐が戦闘機でヨルダンに政治亡命、翌22日には准将2人と大佐2人が軍を離反し反政府側へ参加（赤旗6/25ほか）、同月25日には将官を含む約40名がトルコへと逃れるといった事件が起こるようになる（読売6/28）。現政権への反発から始まった反政府運動は、5月のシャビハによる虐殺事件以降、徐々に宗教色を帯びようになり、武力闘争やそれ以外の場面でもアラウィ派とスンニ派の宗派对立が鮮明になってきた。

困惑する宗教マイノリティ

一方で、アラウィ派、スンニ派に属さない他の宗教マイノリティもまた内戦による影響を受け苦境に立たされている。シリア国内には250万人のキリスト教徒がいるとされるが、内戦による治安悪化で誘拐や暴行といった事件が多発している。5月11日、ダマスカス南東のカラで、メルキト典礼の司祭が司祭館で武装集団に襲われ、暴行された上、額にナイフで十字架を刻まれるという事件が起きた。また、キリスト教徒は誘拐された際の身代金がイスラム教徒より高いため、多くの危険に晒されているという（カトリック6/3）。

シリア国外においても宗教マイノリティへの弾圧は及んでいる。ドゥルーズ派はイスラム教の少数派で、シーア派の一派でありながらイスラム教の「五行」を認めないなど独特の信仰体系をもつ。ドゥルーズ派はイスラエル占領下のゴラン高原に分布しており、1981年のイスラエルによるゴラン高原併合の際、イスラエル国籍取得を拒否し、シリア人であることを主張したため、アサド政権から優遇政策を受け、これまで良好な関係を築いてきた。しかしアサド政権の過剰な住民弾圧を目の当たりにして以降、反対デモを何度か敢行したが、政権側からデモ隊が襲撃されるという事件が多発し、住民は沈黙をせざるを得ない状況に置かれている（朝日6/13）。

おわりに

冒頭でも述べたように「アラブの春」は中東諸国に大きな政治的変革をもたらし、多くの潜在的な対立を顕在化させた。その中でシリアは1年以上にわたる内戦という最悪の事態を招くことになった。その背景には、歩調を合わすことが出来ない国連安保理の存在と、ロシア、イランといった政権を支える側、サウジアラビア、カタール、ヒズボラといった反政権を支える側が双方で武器や資金を提供しているという状況がある。それらの武器は小規模武装組織であ

る民兵に流れ、政府側も反政府側もそれを阻止することが出来ないため、凄惨な事件が続いている。本稿では、政権側でマイノリティのアラウィ派と反政権側でマジョリティのスニ派という図式では単純に描ききれない、複雑なシリア情勢の一端を提示した。

[文責：小林宏至]